

常任委員会の報告

総務委員会

9月定例会で付託された議案4件・請願1件について報告する。

◆24年度一般会計決算

問 市役所本庁舎等建設事業で約1億4590万円を歳出しているが、当初全体で49億円の計画と聞いている、進捗状況は。

答 49億円は全体に係る経費である。内訳は建設工事に約44億円、解体工事に約2億円、設計・工事監理・その他備品に約3億円の予定である。この金額については、本年度に行った解体工事の経費である。

問 歳入で、市税の収入済額に係る対調定額および対前年度の比率が減少している反面、不納欠損額に係る対前年度比が増加しているが、その理由は。

答 税制改正で国から地方への税源移譲があり、市県民税の税率が上がった。この税については翌年に課税・徴収することになり未収入済額が増えた結果、不納欠損額も増えた。したがって、税制改正による影響がでた。

問 総務費の歳出で、ちちぶ定住自立圏推進事業、外部人材活用事業委託金に関する進捗状況は。

答 この事業は、7つの分野、医療・観光・企業支援・地域ブランド・環境・公共交通・情報でそれ

ぞれ専門家に委託している。24年度末で、環境分野はちちぶ環境基本計画ができて終了となり、情報分野については、4町で埼玉県町村会が実施する共同システムを検討することになったために終了となった。

○この議案は認定

◆成年被後見人の選挙権の回復等のための公職選挙法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例

◆市税外納入金に対する延滞金徴収条例等の一部改正

◆25年度一般会計補正予算(第3回)

問 諸支出金の財政調整基金、減債基金および公共施設整備基金に係る25年度末積立金について。また、本庁舎等建設工事に公共施設整備基金の全額を充当するのか。

答 財政調整基金費は17億2千2百万円、減債基金費は13億7千万円、公共施設整備基金は40億9千5百万円になる見込みである。本庁舎等建設工事には、当初の計画どおり公共施設整備基金から約30億円を充てる予定である。

○以上3件は原案のとおり可決

〈請願〉

◆新聞への消費税軽減税率適用を求める意見書の提出について

○この請願は採択

建設委員会

9月定例会で付託された議案7件について報告する。

◆24年度一般会計決算

問 国道299号街路整備事業費で相生町までの部分はいつ終了するのか。

答 今年度は24年度繰越分を交渉中。用地買収率は94・98%である。

問 道路管理データ作成業務委託緊急雇用創出基金活用事業の附属物の記入とは。

答 カーブミラー、照明関係、ポケットパーク位置等を道路台帳に入力し、道路台帳上のカーブミラー等の設置位置を選択すると、それらの写真等の情報が表示される。

問 森林管理道維持管理事業の道路台帳作成委託は、更新か新規か。

答 森林管理道大輪線約820mを市道大滝幹線6号線に編入するため新規に道路台帳整備を行った。

問 地籍調査事業の内容と進捗状況は。

答 24年度は580㎡、今までの実績は5230㎡、大滝調査対象面積224・24kmに対し、進捗率は2・33%である。

問 道路賠償責任保険料の対象路線は。

答 認定道路のすべてが対象。橋りょう点検業務委託の点検

結果は。

答 修繕結果の公表版を示したが、軽微なものはあったが、全ての橋りょうに大きな破損はなかった。

◆24年度駐車場事業特別会計決算

問 三峰駐車場の整備が残っていると、今後の予定は。

答 舗装等は終了したが、トイレの設置位置と改修を検討している。

◆24年度水道事業決算

問 過年度分損益勘定留保資金が出た理由は。

答 23年度の補填財源の残りが出たことにより今年度は過年度分として充当できた。

○以上3件は認定

◆道路占用料徴収条例の一部改正

◆25年度一般会計補正予算(第3回)

◆25年度駐車場事業特別会計補正予算(第1回)

◆25年度水道事業会計補正予算(第2回)

○以上4件は原案のとおり可決



大中橋の現地調査の様子
(大滝中学校入口)

常任委員会の報告

生活産業委員会

9月定例会で付託された議案10件について報告する。

◆24年度一般会計決算

問 県支出金の中、地域乗り合いバス路線確保対策補助金額と消費者行政活性化補助金の相談員の一週間の出勤日数と相談件数は。

答 5路線に6399万6千円を充当。相談員は月々金曜日9時から16時まで、昨年の相談件数は298件。

問 観光連携推進事業(定住)の中で秩父地域おもてなし観光公社の事業・活動の現状と今後は。

答 観光公社の事務局は市の観光課にあり、現在は市の職員が行なっているが本来は1市4町の職員で進めるべきもの。本来の形にしていきたい。

◆24年度下水道事業特別会計決算
問 年度間決算の連続性が不明確である。改善が必要。

答 前年度収入未済額は、翌年度決算と整合性が保たれるべきものであり、今後はそのように改善していく。

◆24年度農業集落排水事業特別会計決算

◆24年度戸別合併処理浄化槽事業特別会計決算

◆24年度公設地方卸売市場特別会計決算

○以上5件は認定

◆25年度一般会計補正予算(第3回)

問 緊急雇用創出基金事業交付金の農産物・加工品等消費拡大推進事業の内容と委託先は。

答 県の基金を活用した事業で補助金は10分の10。内容は吉田地域で採れた農産物の地産地消の拡大を図る事業。委託先は、原則として起業後10年以上の企業やNPO法人等である。

◆25年度下水道事業特別会計補正予算(第1回)

◆25年度農業集落排水事業特別会計補正予算(第2回)

◆25年度戸別合併処理浄化槽事業特別会計補正予算(第1回)

◆25年度公設地方卸売市場特別会計補正予算(第1回)

○以上5件は原案のとおり可決



秩父地域の公共交通

文教福祉委員会

9月定例会で付託された議案13件について報告する。

◆24年度一般会計決算

問 親学推進事業の概要は。

答 親学推進事業は、秩父市親学アドバイザー登録者に子育てに悩む親の支援等に協力していただき、家庭の教育力の向上と子ども達の健やかな成長を目指すことや、学力向上に視点を置いた講演会等を行う事業である。具体的には、親学アドバイザーが子育てについて年3回講義や研修会を行っており、それに対する謝礼金と、親のための子ども学力向上講演会を実施しその講師への謝礼金となっている。

問 学校教育推進事業と学校教育振興事業の違いは。

答 推進事業は教師の資質の向上等を指す事業であり、振興事業については学校の教材費等に関係する事業である。

意見 一時保育や延長保育等を受ける人が増えている中、公立保育所でも、正規職員でなくパートタイム保育士が多く、子どもの豊かな成長を保障する状況であるのか疑問を感じる。私は、保育士など、子どもに係る仕事は正規職員で運営すべきであると主張してきている。いずれにしても、私たちが主張してきている内容に沿った決算になっていないので反対する、との意見が出された。

◆24年度国民健康保険特別会計決算

◆24年度後期高齢者医療特別会計決算

◆24年度介護保険特別会計決算

○以上4件は挙手多数により認定

◆24年度市立病院事業利益の処分及び決算

問 24年度は内科医師2人を新たに確保と記載してあるが、具体的な内容は。

答 自治医大附属の埼玉医療センターからの派遣で、医師国家試験合格後の2年間の初期研修を終了した後期研修医の医師2人である。初期研修で内科が必修になっているので現在は内科に配属されているが、後期研修中に本人が希望する部科に異動することもある。

○この議案は認定

◆児童福祉審議会条例の一部改正

◆学校設置条例及び市立共同調理場条例の一部改正

◆武山育英資金貸付条例等の一部改正

◆25年度一般会計補正予算(第3回)

◆25年度国民健康保険特別会計補正予算(第1回)

○挙手多数により可決

◆25年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第1回)

◆25年度介護保険特別会計補正予算(第1回)

◆25年度市立病院事業会計補正予算(第1回)

○以上3件は原案のとおり可決